

株主・投資家の皆様へ

第15期 株主通信

平成18年1月1日から
平成18年12月31日まで

Siix
● We care.

シークス株式会社

証券コード：7613

株主の皆様には日頃から温かいご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社第15期株主通信をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

当社の主要事業が関連するエレクトロニクス業界の当期の状況は、薄型テレビ、デジタルカメラといったデジタル映像機器の出荷が引き続き好調に推移し、車載関連機器につきましても、自動車の電装化が一層進展し、市場が順調に拡大いたしました。

こうした環境下、当社におきましては、中国の製造子会社（広東省東莞市）の新工場建設・移転、スロバキア製造子会社の設備増強など、需要に対応したEMS（電子機器受託製造サービス）拠点の拡充を行いました。また、タイにおけるロジスティックセンターの建設着工や、VMI（ベンダー・マネージド・インベントリー）サービス・ジャストインタイム納入など、海外進出メーカーの部材物流を支援するビジネスのインフラ整備にも努力いたしました。

この結果、当期の連結業績は、商事部門の好調を背景に売上高、経常利益とも前期を上回ることができましたが、一方で一部のEMSプロジェクトの立ち上がり遅れ等により当初の最終利益目標を達成することができなかったこと、また、期中におきましては業績予想の修正を余儀なくされ、株主の皆様大変ご迷惑をおかけいたしましたことを改めてお詫び申し上げます。

第16期（2007年12月期）の事業環境を展望いたしますと、電子・電気機器のデジタル化や自動車の電子化が引き続き進展することにより、電子部品・電子回路の需要がますます増加するとともに、企業の海外売上高比率の顕著な上昇にも表れておりますとおり、電気メーカーや自動車メーカーの海外での生産・販売は増加の一途を辿るものと予想されます。当社といたしましては、部材調達・物流・製造の一貫サービスがグローバルに提供できるという当社の強みが最も発揮できる環境であるとの認識のもと、株主の皆様のご期待に応えられる業績の達成に向け努力してまいり所存でございます。どうか引き続きご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



代表取締役会長兼CEO
村井 史郎

平成19年3月

タイを拠点に事業を世界へ

タイ現地法人「SET」と「ST」

当社グループはタイ王国に、EMS*事業の中核生産拠点である「SIIX EMS (Thailand) Co., Ltd. (略称：SET)」と、部品・部材販売を手掛ける商社「SIIX Bangkok Co., Ltd. (略称：ST)」の2つの現地法人を置いています。SETの特徴は、基板実装分野では世界トップクラスの高密度実装技術。一方のSTは、国境をまたいだ新たなロジスティックサービスを手掛けようとしています。タイは、当社グループが東南アジア一帯、そして世界へと事業を展開するためのベースキャンプなのです。

*EMS: Electronic Manufacturing Service (電子機器受託製造サービス)



タイ王国
首都：バンコク
人口：約6,000万人

SET (SIIX EMS (Thailand) Co., Ltd.)

SIIX EMS (Thailand) Co., Ltd.

所在地：タイ王国サムトラカン県
資本金：3億9百万バーツ
従業員数：約2,200人(うち日本人12人)
立地面積：約14,000平方メートル
売上高：約250億円(2006年度)



世界レベルの技術を誇る中核生産拠点

SETが主に手掛けているのは電子回路基板の実装。最終製品メーカーなどからの委託により、プリント基板にICやコンデンサなどの電子部品を取り付ける作業を行っています。車載DVDプレイヤーなどのカーオーディオが受注の30%強を占める一方で、デジタルカメラ関連、自動車の電装部品関連などの分野が急成長中です。

SETの成長の秘訣は、世界最高レベルの「表面実装技術」にあります。電子部品は年々微細化が進んでおり、現在の最小サイズは「0603 (0.6ミリ×0.3ミリ)」。通常のEMSなら、部品の間隔を100ミクロン未満にすることは困難ですが、SETは60ミクロン間隔の部品取り付けが可能です。次世代

サイズの「0402(0.4ミリ×0.2ミリ)」でも、80～40ミクロン間隔で組み付ける技術を既に確立しています。

表面実装技術では、プリント基板上の配線パターンに沿ってペースト状のはんだを塗り、その上に専用の機械で部品を設置した後、高温の炉ではんだを溶かして部品と基板を接着します。これを効率良く行うには、はんだを塗るためのマスクの精度からはんだの量、温度管理まで、さまざまな“現場のノウハウ”が必要。SETは長年の経験から独自の



ノウハウを蓄積しており、それがこの分野での強さにつながっています。



顧客に、より高い付加価値を

SETの今後の課題は、蓄積した技術をいかに当社グループ全体に還元するかです。当社グループでは昨年7月、本社に「EMS技術統括部」を設置。SETの技術をインドネシア、スロバキア、中国の各生産拠点へ移転すべく、人材交流や技術指導に取り組んでいます。

また、これまで顧客側で行っていた設計分野への進出も検討しています。必要な機能や仕様を顧客から聞き取り、それを満たす基板をSETで設計するようになれば、その時に低コストの代替部品を提案するなどのコストダウンが可能となり、顧客により高い付加価値を提供できるようになります。プロジェクトによっては、最終製品の組立までも視野に入れています。

さらに、厳しくなる環境規制への対応も課題です。SETで

は既に、欧州連合の環境規制「RoHS指令」に定められた6種類の禁止物質の排除を完了しました。環境規制へのいち早い対応が、企業の信頼性を高めると当社グループでは考えており、今後も積極的に環境対策に取り組めます。



ST (SIIX Bangkok Co., Ltd.)

SIIX Bangkok Co., Ltd.

所在地：タイ王国バンコク市
資本金：3,000万バーツ
従業員数：30人(うち日本人4人)
売上高：約100億円(2006年度)



製造業を支える確かな供給力

STは、SETへの部品供給をはじめ、外部顧客への部品やSETで製造した実装品の供給も手掛ける電子部品商社。税制面での優遇措置が受けられる「タイ国投資委員会(BOI)認可」取得企業で、ISO-TS-16949、ISO14001などの品質認証も保持しています。

STの強みは、独立系ならではの部品供給力にあります。

1枚の電子基板を作るには、多いものでは1,000個以上の電子部品が必要で、1つでも欠けると製造工程がストップしてしまいます。メーカーサイドとしては、必要な部品が必



要なタイミングで一括して揃わないことには生産に入れません。STなら、独立系の強みを活かし、どのメーカーの部品でも幅広く調達が可能。結果として幅広い品揃えを実現でき、メーカーやEMSの“ジャストインタイム”、“フルキット一括納入”というニーズを満たせるのです。

VMIビジネスにも進出

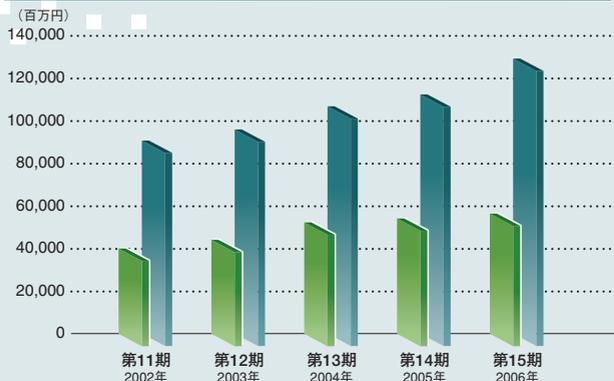
さらにSTでは、これらのニーズをより良い形で満たすため、「VMI(ベンダー・マネージド・インベントリー)」という新たなビジネスを手掛けている。あらかじめ顧客と取り決めた量・種類の在庫を、STが自社に常時揃えておき、顧客は必要に応じてそれを取りに来る、或いはJIT(ジャスト・イン・タイム)での納品を行うという仕組みで、いわば、従来は顧客サイドの倉庫で行っていた部品在庫の管理を丸ごとSTが引き受けるわけです。

現在、SETの敷地内に専用のロジスティックセンターを建設中で、今年夏にはVMIビジネスの本格展開に入ります。これにより今後の売上は急増し、数年後には売上高でSETを上回るものと見込んでいます。

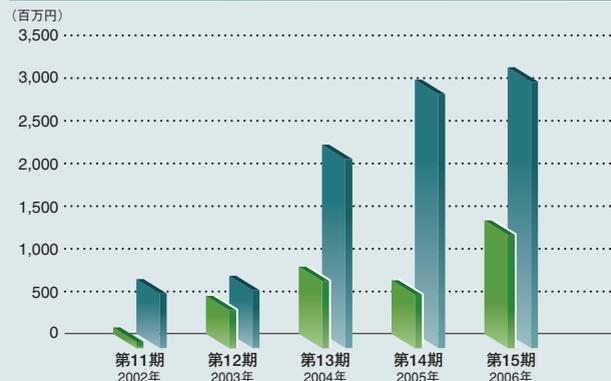


ロジスティックセンター完成イメージ図

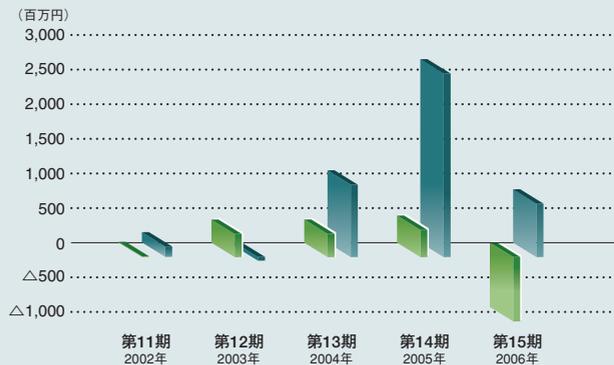
売上高



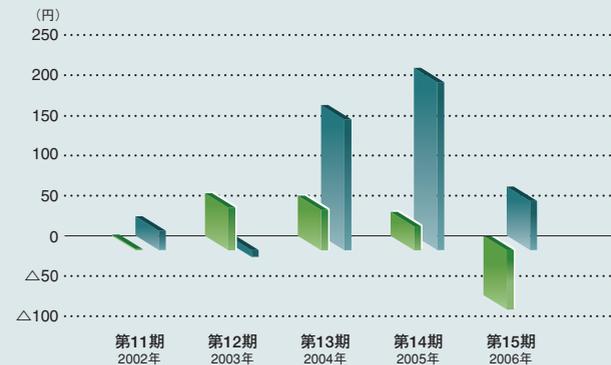
経常利益



当期純利益又は純損失 (△)



1株当たり当期純利益又は純損失 (△)



		第11期		第12期		第13期		第14期		第15期	
		個別	連結	個別	連結	個別	連結	個別	連結	個別	連結
売上高	(百万円)	39,989	90,818	44,071	95,996	52,286	106,884	54,145	112,474	56,419	129,333
経常利益	(百万円)	72	639	442	685	786	2,217	625	2,980	1,328	3,126
当期純利益又は純損失 (△)	(百万円)	9	152	333	△ 52	334	1,045	391	2,650	△ 928	771
1株当たり当期純利益又は純損失 (△)	(円)	1.50	24.27	53.01	△ 8.34	49.97	162.79	29.74	209.04	△ 73.72	61.24

売上高、経常利益は二期連続で前年度比増収・増益

当社グループのコア事業が関連するエレクトロニクス業界におきましては、国内では、プラズマや液晶等の薄型テレビ、DVDレコーダー、デジタルカメラ等のデジタル映像機器の出荷が大きく増加しました。また、カーエレクトロニクス機器では、安全・環境面に対する高いニーズを背景に、自動車の電装化が一層進展し、市場は順調に拡大しました。

一方、海外では、デジタルカメラ、DVDレコーダー等のデジタルAV機器、パソコン、スキャナー、プリンター等のコンピュータ関連機器並びにこれらの機器に使用される電子部品やデバイス等の出荷が好調に推移しました。高付加価値製品の世界同時発売など、製品戦略のグローバル化が進展する中、価格競争はさらに激化しており、生産拠点の海外移転やグローバル生産体制の構築等、適地生産化が一層進んでおります。

このような状況下、当連結会計年度の**売上高は1,293億3千3百万円**となり、前連結会計年度に比べ、168億5千9百万円の増加(15.0%増)となりました。利益面では、製造部門における生産設備増強に伴う減価償却費負担の増加等により、**営業利益は30億9千7百万円**となり、前連結会計年度に比べ、2千1百万円の減少(0.7%減)となりました。また、**経常利益は31億2千6百万円**となり、前連結会計年度に比べ、1億4千6百万円の増加(4.9%増)となりました。**当期純利益は7億7千1百万**

円となり、前連結会計年度に比べ、18億7千9百万円の減少(70.9%減)となりましたが、これは主に前連結会計年度に特別利益の計上があったためです。

対処すべき課題

当社グループ事業のコア領域である電気・電子機器、車載機器等の業界においては、海外進出の増加に伴って、グローバルな生産・物流体制の構築が本格化しております。当社グループは、こうした動きを商機として事業を拡大していくために、以下の課題に取り組んでおります。

- ① グローバル拠点ネットワークの充実と拠点間シナジー効果の一層の発揮
- ② 国を跨いだジャストインタイム納入に対応できる国際物流体制の整備
- ③ 部材コスト削減ニーズに対応したグローバルな部材調達力・提案力の強化
- ④ デジタル機器、車載機器など海外生産品目の高度化に対応した製造能力・技術の高度化
- ⑤ 電子機器のデジタル化、ネットワーク化や車載機器の電子化など、エレクトロニクス分野の変革に着目した新規ビジネスの開拓

電子部門

家電、産業機器、情報機器向け売上が伸長

当社グループのコアになる部門であり、通信機器、車載関連機器、情報機器、家庭電気機器、産業機器、一般電子部品・デバイス等に係る完成品、組立品、基板実装、部品単体・キット等の領域を幅広くカバーしております。この部門では、車載オーディオ機器等の出荷が減少しましたが、デジタルカメラ、エアコン用部品および産業機器等の出荷が増加いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は1,189億3百万円となり、前連結会計年度に比べ、181億5千6百万円の増加(18.0%増)となりました。営業利益はデジタル家電分野における新規プロジェクトの立ち上げが遅れ、生産設備の増強に伴う減価償却費負担を吸収しきれな

かった結果、40億1千1百万円となり、前連結会計年度に比べ、1億8千4百万円の減少(4.4%減)となりました。



品種別売上高

	第14期		第15期	
	金額(百万円)	構成比率(%)	金額(百万円)	構成比率(%)
家電機器 (デジタルカメラ、エアコン等)	20,481	18.2	32,636	25.2
車載 (カーオーディオ、メーター等)	35,170	31.3	33,624	26.0
情報機器 (スキャナ、プリンタ等)	15,240	13.5	17,532	13.6
通信機器 (携帯電話用液晶モジュール等)	16,755	14.9	16,289	12.6
産業機器 (汎用エンジン用基板等)	8,788	7.8	15,466	12.0
一般電子部品	4,281	3.8	3,356	2.6
機械その他	11,759	10.5	10,430	8.0
計	112,474	100.0	129,333	100.0

電子部門売上高の推移



機 械 部 門

オートバイ用部材、自動車用ワイヤーハーネス部材、設備機械等を取り扱っております。オートバイ用部材、自動車用ワイヤーハーネス部材の出荷が減少し、当連結会計年度の売上高は98億2千万円となり、前連結会計年度に比べ、22億9千3百万円の減少(18.9%減)となりました。営業利益は3千2百万円となり、前連結会計年度に比べ、5百万円の増加(21.3%増)となりました。

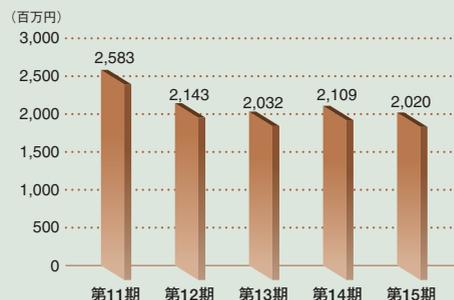
機械部門売上高の推移



そ の 他 部 門

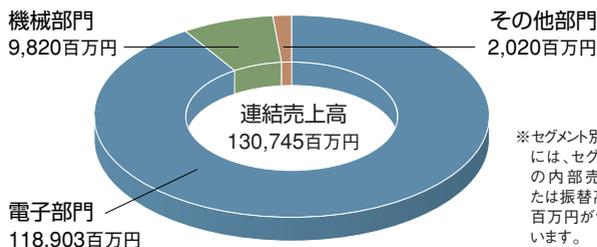
印刷インキ、化成品、雑貨等を取り扱っております。当連結会計年度の売上高は20億2千万円となり、前連結会計年度に比べ、8千8百万円の減少(4.2%減)となりました。営業利益は1億2千5百万円となり、前連結会計年度に比べ、0百万円の増加(0.2%増)となりました。

その他部門売上高の推移



PICK UP

セグメント別
連結売上高構成



※セグメント別売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高1,411百万円が含まれています。

4月

**東洋アイテック株式会社への
資本参加及び業務提携**

国内・海外を問わず、顧客のアウトソーシングニーズに幅広く対応し顧客基盤の拡大をはかると同時に、部材調達、製造技術、設計開発の面でも相互補完関係の構築を目的として、プリント基板実装など電子機器の組立・製造の東洋アイテック株式会社への資本参加及び業務提携を行いました。

5月

**SIIX EMS (DONG GUAN) Co.,
Ltd.(中国・東莞)の新工場竣工**

中国・東莞にある、当社100%子会社SIIX EMS (DONG GUAN) Co., Ltd.の新工場が竣工いたしました。新工場は、工場面積約21,000m²と旧工場の約2倍近くの規模となり、従業員は約1,100名。最新鋭のSMT(表面実装技術)13ラインを所有しております。業務内容としましては、携帯電話用カメラモジュール基板、スピードメーターなどの車載関連、エアコン基板などの実装を手がけます。中国華南地域への進出拡大を続ける日系企業向けEMS(製造受託サービス)事業の拡大をはかります。

2月

関西ノムラ資産管理フェア2006・

7月

日経IRフェア2006夏に出展

平成18年2月、大阪ドームにて開催されました「関西ノムラ資産管理フェア2006」に、また、7月に東京ビックサイトに開催されました「日経IRフェア2006夏」に出展いたしました。両フェアとも多数の個人投資家の方が来場され、当社ブースにも訪れていただきました。

8月

**SIIX EMS (DONG GUAN) Co., Ltd.
(中国・東莞)がISO/TS 16949:2002を取得**

当社子会社である、SIIX EMS (DONG GUAN) Co., Ltd.が自動車産業向けの品質規格であるISO/TS 16949:2002を取得いたしました。

8月

**SIIX (Shanghai) Co.,Ltd.が
大連に支社設立**

当社子会社であるSIIX (Shanghai) Co.,Ltd.(中国・上海)が、大連に支社を設立いたしました。これにより、大連はじめ中国華東地域に進出する企業への部材調達・物流サービスが可能となります。

11月

**LEDモジュール実装ビジネス
に関するお知らせ**

当社グループは、光半導体で世界2大メーカーのひとつであるオスラム・オプト・セミコンダクター社(OSRAM Opto Semiconductors GmbH, 本社:ドイツ)から、同社の次世代LED*のモジュール実装分野でのパートナーとして認定されました。当社は、今回の認定を足がかりとして、LED 実装ビジネスの取り組みをはかってまいります。先ず欧州市場向けからサービスを開始し、順次アジア地域や米州地域に拡大していく予定です。

*LED: Light Emitting Diodes (発光ダイオード)



子会社・支社・駐在員事務所一覧

子会社	主な事業内容
■ SIIX (Shanghai) Co., Ltd. : <i>China</i>	電子部品等の輸出入販売・物流
■ SIIX H.K. Ltd. : <i>China</i>	電子部品等の輸出入販売・物流
■ SIIX TWN Co., Ltd. : <i>Taiwan</i>	電子部品等の輸出入販売
■ SIIX Singapore Pte. Ltd. : <i>Singapore</i>	電子部品等の輸出入販売・物流
■ SIIX Bangkok Co., Ltd. : <i>Thailand</i>	電子部品等の輸出入販売・物流
■ SIIX Phils., Inc. : <i>Philippines</i>	電子部品等の輸出入販売
■ SIIX Logistics Phils., Inc. : <i>Philippines</i>	電子部品等の輸出入販売・物流
■ SIIX Europe GmbH : <i>Germany</i>	電子部品等の輸出入販売・物流
■ SIIX U.S.A. Corp. : <i>U.S.A.</i>	電子部品等の輸出入販売・物流
■ SIIX do Brasil Ltda. : <i>Brasil</i>	電子部品等の輸出入販売
■ SIIX EMS (DONG GUAN) Co., Ltd. : <i>China</i>	各種基板実装および機器・部品の組立・加工
■ SIIX EMS (Thailand) Co., Ltd. : <i>Thailand</i>	各種基板実装および機器・部品の組立・加工
■ PT SIIX Electronics Indonesia : <i>Indonesia</i>	各種基板実装および機器・部品の組立・加工
■ SIIX EMS Slovakia s.r.o. : <i>Slovakia</i>	各種基板実装および機器・部品の組立・加工
■ Nansha Sakata Ink Corp. : <i>China</i>	印刷インキの製造販売

PICK UP

SIIX H.K. Ltd.

Room 2201-2, Shun Tak
Centre, West Tower,
200 Connaught Road,
Central, Hong Kong, P.R.
CHINA

Tel : +852-2549-6111
Fax : +852-2559-0111



中国華南地区進出メーカー向けを中心に、世界各国からの電子部品の調達・販売・物流を手がける。当社グループの中核的営業・物流拠点のひとつ。

支社・駐在員事務所

- SIIX (Shanghai) Co., Ltd. Dalian Branch : *China*
- SIIX H.K. Ltd., Shenzhen Liaison Office : *China*
- SIIX U.S.A. Corp. Irvine Branch : *U.S.A.*

**連結
貸借対照表**

単位:百万円

科目	当期	前期
	(2006年12月31日現在)	(2005年12月31日現在)
資産の部		
流動資産	37,772	33,817
現金及び預金	4,636	5,518
受取手形及び売掛金	19,005	16,676
たな卸資産	12,747	9,505
繰延税金資産	241	177
その他	1,861	2,216
貸倒引当金	△ 719	△ 277
固定資産	13,434	12,437
有形固定資産	10,290	8,996
建物及び構築物	3,658	2,790
機械装置及び運搬具	4,877	4,226
工具、器具及び備品	262	350
土地	1,373	1,182
建設仮勘定	117	446
無形固定資産	232	235
ソフトウェア	90	67
その他	141	168
投資その他の資産	2,911	3,204
投資有価証券	1,986	2,145
出資金	442	433
長期貸付金	66	66
繰延税金資産	17	23
その他	793	843
貸倒引当金	△ 393	△ 307
資産合計	51,207	46,254

科目	当期	前期
	(2006年12月31日現在)	(2005年12月31日現在)
負債の部		
流動負債	31,678	28,373
買掛金	18,681	16,261
短期借入金	9,287	9,522
未払費用	1,005	839
未払法人税等	918	1,098
繰延税金負債	0	41
その他	1,785	610
固定負債	4,715	4,305
長期借入金	3,237	2,995
退職給付引当金	110	120
役員退職慰労引当金	149	140
繰延税金負債	1,167	977
その他	48	71
負債合計	36,394	32,678
少数株主持分		
少数株主持分	—	151
資本の部		
資本金	—	2,144
資本剰余金	—	1,853
利益剰余金	—	9,095
その他有価証券評価差額金	—	312
為替換算調整勘定	—	19
自己株式	—	△ 0
資本合計	—	13,424
負債・少数株主持分及び資本合計	—	46,254
純資産の部		
株主資本	13,658	—
資本金	2,144	—
資本剰余金	1,853	—
利益剰余金	9,661	—
自己株式	△ 0	—
評価・換算差額等	968	—
その他有価証券評価差額金	167	—
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	800	—
少数株主持分	186	—
純資産合計	14,813	—
負債・純資産合計	51,207	—

※連結貸借対照表・連結損益計算書・連結剰余金計算書・連結株主資本等変動計算書の記載金額は、それぞれ表示単位未満切捨てにより表示しております。

連結 損益計算書

単位:百万円

科目	当期	前期
	(2006年1月1日から 2006年12月31日まで)	(2005年1月1日から 2005年12月31日まで)
売上高	129,333	112,474
売上原価	120,570	104,114
売上総利益	8,763	8,360
販売費及び一般管理費	5,666	5,241
営業利益	3,097	3,118
営業外収益	615	325
営業外費用	586	464
経常利益	3,126	2,980
特別利益	22	2,549
特別損失	690	954
税金等調整前当期純利益	2,458	4,575
法人税、住民税及び事業税	1,447	1,375
法人税等調整額	202	562
少数株主利益(△)又は少数株主損失	△ 37	14
当期純利益	771	2,650

連結 剰余金計算書

単位:百万円

科目	前期
	(2005年1月1日から 2005年12月31日まで)
資本剰余金の部	
資本剰余金期首残高	1,853
資本剰余金期末残高	1,853
利益剰余金の部	
利益剰余金期首残高	6,745
利益剰余金増加高	2,650
当期純利益	2,650
利益剰余金減少高	300
配当金	157
役員賞与	20
海外子会社の基準通貨変更に伴う減少高	123
利益剰余金期末残高	9,095

連結 株主資本等変動計算書

(2006年1月1日から2006年12月31日まで)

単位:百万円

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高	2,144	1,853	9,095	△ 0	13,092	312	—	19	331	151	13,575
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△ 188		△ 188				—		△ 188
当期純利益			771		771				—		771
役員賞与の支給			△ 17		△ 17				—		△ 17
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△ 144	0	780	636	35	671
連結会計年度中の変動額合計	—	—	565	—	565	△ 144	0	780	636	35	1,237
平成18年12月31日残高	2,144	1,853	9,661	△ 0	13,658	167	0	800	968	186	14,813

連結 キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

科目	当期	前期
	(2006年1月1日から 2006年12月31日まで)	(2005年1月1日から 2005年12月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,739	5,793
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,800	△ 2,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 959	△ 2,090
現金及び現金同等物に係る換算差額	115	405
現金及び現金同等物の増減額	△ 904	1,831
現金及び現金同等物の期首残高	5,518	3,687
現金及び現金同等物の期末残高	4,613	5,518

※連結キャッシュ・フロー計算書の記載金額は、表示単位未満切捨てにより表示しております。

貸借対照表

単位:百万円

科目	当期	前期
	(2006年12月31日現在)	(2005年12月31日現在)
資産の部		
流動資産	12,241	11,603
固定資産	6,829	6,920
有形固定資産	1,174	1,188
無形固定資産	136	42
投資その他の資産	5,518	5,689
資産合計	19,070	18,523
負債の部		
流動負債	12,539	8,703
固定負債	886	2,897
負債合計	13,425	11,600
資本の部		
資本金	—	2,144
資本剰余金	—	1,853
利益剰余金	—	2,614
その他有価証券評価差額金	—	312
自己株式	—	△ 0
資本合計	—	6,923
負債・資本合計	—	18,523
純資産の部		
株主資本	5,476	—
資本金	2,144	—
資本剰余金	1,853	—
利益剰余金	1,479	—
自己株式	△ 0	—
評価・換算差額等	168	—
その他有価証券評価差額金	168	—
繰延ヘッジ損益	0	—
純資産合計	5,644	—
負債・純資産合計	19,070	—

※貸借対照表・損益計算書の記載金額は、それぞれ表示単位未満切捨てにより表示しております。

PICK
UP

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、長期借入れによる収入の増加等がありましたが、有形固定資産の取得による支出、たな卸資産の増加等により、9億4百万円減少し、当連結会計年度末における資金は46億1千3百万円(16.4%減)となりました。

損益計算書

単位:百万円

科目	当期	前期
	(2006年1月1日から 2006年12月31日まで)	(2005年1月1日から 2005年12月31日まで)
売上高	56,419	54,145
売上原価	54,083	51,714
売上総利益	2,335	2,431
販売費及び一般管理費	1,986	2,089
営業利益	349	341
営業外収益	1,065	393
営業外費用	85	109
経常利益	1,328	625
特別利益	0	1,651
特別損失	1,925	1,149
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△ 596	1,127
法人税、住民税及び事業税	362	446
法人税等調整額	△ 29	289
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 928	391
前期繰越利益	—	282
中間配当額	—	94
当期末処分利益	—	579

会社概要

商号	シークス株式会社
設立	1992年7月1日
資本金	2,144百万円
従業員数	個別 115名 連結 6,013名
本社	大阪市中央区備後町1-4-9
東京事務所	東京都千代田区神田須田町2-7-3
URL	http://www.siix.co.jp/

取締役、監査役および執行役員

代表取締役会長 執行役員	村井 史郎	CEO (最高経営責任者)
代表取締役社長 執行役員	村瀬 漢章	COO (最高執行責任者)
取締役 執行役員	近藤 恒雄	経営企画部、総務部、 情報システム部担当兼経営企画部長
執行役員	大庭 勝躬	大阪第一営業部長兼韓国担当
執行役員	宮田 光雄	東京営業部長兼台湾、中国華東・華北地域担当 SIIX (Shanghai) Co., Ltd. 董事長
執行役員	戸上 幸一郎	新規事業開発担当
執行役員	池田 喜和	タイ地域担当 SIIX EMS(Thailand)Co., Ltd. マネージングディレクター
執行役員	末政 晟治	大阪第二営業部長兼フィリピン、南米地域担当
執行役員	松谷 伸規	香港・中国華南地域担当兼 SIIX EMS (DONG GUAN) Co., Ltd. 董事長兼総経理
執行役員	水谷 嘉弘	経理部長兼関連事業部長
執行役員	岡田 雅夫	シンガポール・インドネシア地域担当兼 SIIX Singapore Pte.Ltd. マネージングディレクター
執行役員	岩武 孝明	欧州地域担当兼SIIX Europe GmbH マネージングディレクター
執行役員	中崎 正博	北米地域担当兼SIIX U.S.A. Corp. マネージングディレクター
執行役員	吉井 眞	資材統括部長
執行役員	松嶋 義彦	EMS技術統括部長
常勤監査役	森口 正	
監査役	安田 順一	サカタインクス株式会社 常勤監査役
監査役	岩下 久二男	

※監査役のうち、安田順一氏、岩下久二男氏は社外監査役です。

株式の状況

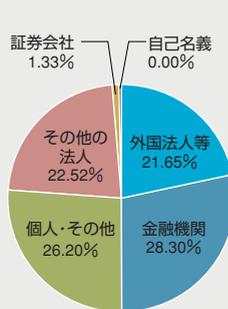
発行可能株式総数	40,000,000株
発行済株式の総数	12,600,000株
当期末株主数	2,272名

大株主

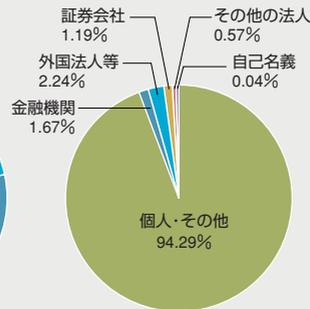
株主名	株式数(株)	持株比率(%)
サカタインクス 株式会社	2,798,000	22.21
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカ운ツ イー アイエスジー	1,125,601	8.93
村井 史郎	900,000	7.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	849,900	6.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	793,500	6.30
株式会社りそな銀行	538,700	4.28
株式会社三井住友銀行	400,000	3.17
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・ インターナショナル・リミテッド	381,400	3.03
シージーエムエル - アイビービー カスタマー コラテラル アカ운ツ	313,700	2.49
ノムラ シンガポール リミテッド アカ운ツ ノミニー エフジェー205	197,400	1.57

※当社の当該大株主への出資はありません。

【所有者別所有株数】



【所有者別株主数】



株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで

定時株主総会 毎年3月

基準日 定時株主総会 毎年12月31日
期末配当金 毎年12月31日
中間配当金 毎年6月30日
そのほか必要のあるときは、
あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒183-8701
東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) (住所変更等用紙のご請求)
☎ 0120-175-417
(その他のご照会)
☎ 0120-176-417

(インターネット ホームページURL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

同取次所 住友信託銀行株式会社 全国各支店
公告方法 当社のホームページに掲載する。
<http://www.siix.co.jp/jp/ir/koukoku.html>

単元株式数 100株

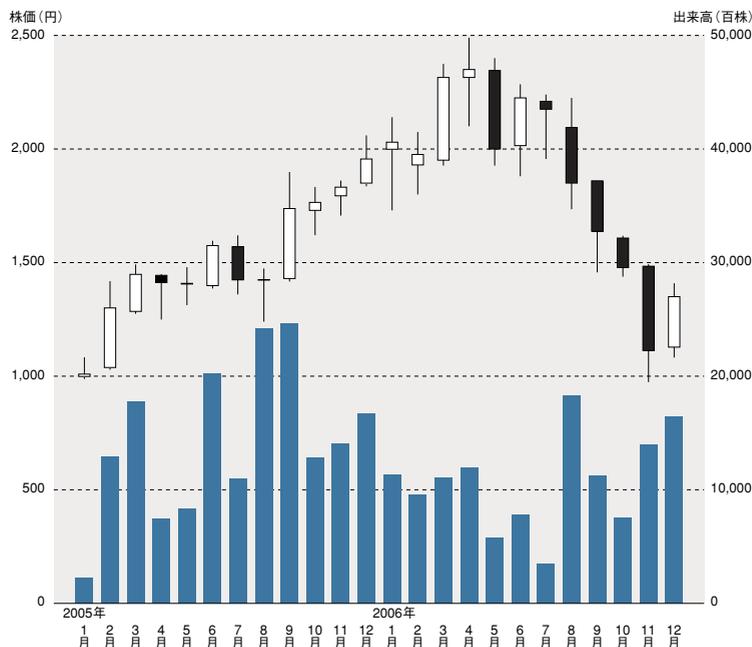
上場取引所 東京証券取引所市場第一部
大阪証券取引所市場第一部

証券コード 7613

IRメール配信のご案内

当社では投資家の皆様に対してe-MailによるIR情報配信サービスをおこなっております。ご登録いただいた方々に当社のWebサイト(<http://www.siix.co.jp/>)に新たな情報が掲載されたことお知らせします。ご希望の方は、ディア・ネットサービスホームページ(<https://www.dirnet.jp/7613>)から、簡単にご登録(無料)いただけます。

株価・出来高推移 (2005年1月～2006年12月)



(注) 2005年2月18日付に1株を2株に分割いたしました。なお株価は株式分割を過年度に遡及して調整した修正株価を使用しております。

シークス株式会社

本社 ● 〒541-0051 大阪市中央区備後町1-4-9 URL ● <http://www.siix.co.jp/>
電話 ● 06-6266-6400 FAX ● 06-6266-6428 証券コード ● 7613



この冊子は再生紙を使用し、印刷インキにはアメリカ大豆協会認定の大豆インキを使用しております。